

都政課題解決スタートアップピッチイベント

UPGRADE with TOKYO

第 47 回ピッチイベント 募集要項詳細

【募集期間】

2025 年 1 月 29 日(水)～2025 年 2 月 26 日(水) 18 時(予定)

【応募方法】

UPGRADE with TOKYO ホームページの第 47 回募集ページ(<https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/theme/#theme47>)内応募フォームリンク

(<https://forms.gle/vfzAtxEvzzk1SY157>)より、応募されるスタートアップのピッチ登壇予定者が、応募フォームに必要事項をご記入いただき、ピッチ素案資料と合わせてご提出をお願いします。

スタートアップのピッチ登壇予定者に対し、TOKYO UPGRADE SQUARE (TUS) の支援もご提供できるよう、応募に当たっては、メンバー登録をしていただくことを推奨します。メンバー未登録の方は、募集ページ(<https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/theme/#theme47>)内の TUS メンバー登録リンク(<https://upgrade-square.jp/apply>)より、メンバーの登録をお願いします。

※TOKYO UPGRADE SQUARE (TUS) は UPGRADE with TOKYO の兄弟事業であり、行政機関×スタートアップの連携・協働を促進し、スタートアップの最適なプロダクトを社会へフィットさせることを目指す、官民連携の場を提供しています(ピッチイベントも TUS で開催中)。

スタートアップのピッチ登壇予定者に対し、TUS の支援もご提供できるよう、応募に当たってはメンバー登録をお願いしています。

<TOKYO UPGRADE SQUARE (TUS) で提供するサービス>

- コワーキング・交流スペースの利用(様々な属性のメンバーと交流できます)
- TUS オリジナルイベントへの参加(官民連携促進や事業成長に資するセミナー、パネルディスカッション、行政機関からのメンタリング等)
- 企業からの要望に応じて、スタートアップ支援の専門家により、行政機関に対する提案内容のブラッシュアップや経営課題の解決に資するアドバイスを提供

【応募及び問合せ先】

都政課題解決スタートアップピッチイベント UPGRADE with TOKYO 運営事務局

E-mail: upgrade.with.tokyo@jp.ey.com

【イベント概要】

審査を通過した 5 社のスタートアップによるピッチイベントを下記の通り開催します。

- 日時 2025 年 3 月 24 日(月) 14:00～16:45 を予定(会場集合は 11:00～12:00 を予定)

●主な内容

- 1 スタートアップによるピッチ(5社を予定)
- 2 結果発表及び審査委員講評
- 3 フォトセッション

【開催場所】

TOKYO UPGRADE SQUARE (新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル25階)

1. 本事業の目的

東京が抱える様々な都政課題を解決するためには、民間から生まれた画期的な製品・サービスを活用することが重要です。

そこで東京都では、スタートアップによる都政課題解決に向けた製品等のピッチや、行政機関、VCや企業等との交流の場を創出するイベントを2019年12月から開催しています。

ピッチ審査で審査委員から都政課題の解決に資すると認められたスタートアップは、事業の協働等に向けて具体的な交渉を進めるきっかけを持つことができます。

ぜひご応募ください。

2. 主な応募対象

応募条件は、以下のとおりです。応募には、業種の制限はありません。

応募条件に該当するか判断に迷う場合は、運営事務局までご相談ください。

- 創業後10年未満又は第二創業後10年未満であること
(注)一般社団法人、合同会社、個人事業主等も含まれます。
また、第二創業には、製品・サービスの新リリースや大きな改良も含まれます。
 - 応募テーマに合致した製品・サービスを有し、最新バージョンをリリースしてから5年以内であること
 - 公序良俗に反する事業を行うなど、東京都が支援することが適さないと判断した企業等ではないこと
- ※過去に本事業で優勝している場合については応募対象外とします

3. 応募テーマ

『中小企業の再エネ電力調達促進に向けた支援サービスの構築』(環境局)

東京はエネルギーの大消費地であり、2050年までに世界のCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向けては、省エネ等の一層の推進とともに、化石燃料から再生可能エネルギーなどの脱炭素エネルギーへの転換が必須となります。

都は、2050年に「使用エネルギーの100%脱炭素化」を目指し、2030年までの間は、とりわけ再エネ電力の地産地消と利用拡大に向けた取組を展開しています。一方、都内で消費される電力に対する再エネ電力の割合は22.0%(2022年度実績)と脱炭素化に向けて更なる取組が不可欠な状況です。

昨今、再エネ電力の調達方法は多様化するとともに、大手企業を中心に再エネ調達の動きが広がっていますが、中小企業においてはコスト面の課題やマンパワー・ノウハウ不足、メリット・意義が感じられないなど、再エネ調達にハードルを感じ、大手企業ほど動きが活発になっていません。

そこで、中小企業が抱える不安感の解消を図るとともに、再エネ調達に向けた疑問点の解消や具体的な検討・手続きの支援を実施し、再エネ利用を活性化するサービスを募集します。

■ 期待するサービスの例（一例であり、幅広い視野からのご提案をお待ちしております。）

- 需要家(中小企業)が求める再エネニーズ・疑問点と求めに応じたサービスの提供、事業支援できる企業とをつなぐプラットフォーム(マッチング活性化に向けた仕掛けがあることが望ましい)
- 需要家・サービス、支援企業等がオンライン上で交流できるコミュニケーションツール
- 需要家の事業形態や導入したい再エネ手法、保有している建物・設備の規模等を入力することで、必要となる費用感や関連する再エネ事業者を推奨してくれるシミュレーションサービス
- 需要家の性質・ニーズに応じた最適な再エネ調達施策を提案し、実行に向けた伴走支援を行うサービス
- 再エネ調達に向けたインセンティブを付与する仕組みづくり・実行支援(再エネ導入の取り組みを表彰するなど、社会的意義を与え、企業の新たな PR 機会を創出)
- 生成 AI 等とのやり取りを通じて需要家の疑問点を解消し、必要な手続きの解説や関連する都の支援事業への誘導を行うチャットボット

■ 参考情報

- 都では、再エネ導入に対する補助事業等、各種支援策を実施しています。伴走支援において、こうした支援策活用の誘導等、既存施策との連携を提案に含めても構いません。

※必ずしも既存施策との連携を約束するものではありません。

4. 主な審査基準

次のような観点で審査し、5社(予定)を選出します。

- ・製品・サービスが上記応募テーマに合致しているか
- ・製品・サービスを用いて東京都や区市町村と協働することにより、都政課題の解決に資することが見込まれるか
- ・製品・サービスに新規性・独創性があるか、ソーシャルインパクトがあるか
- ・財務状況等に問題がなく、製品・サービスの生産(提供)計画に適切性があるか

応募者全員に対し、事務局から結果を通知します。

5. 応募手続き

(1) 応募スケジュール(予定)

応募期間	2025年1月29日(水)～2025年2月26日(水) 18時
書類審査結果通知	2025年3月3日(月)頃を予定
プレピッチ審査 (ピッチイベント登壇者選出)	2025年3月10日(月)午後を予定 ※オンラインによる実施

(注)書類審査通過者には事務局等に対するプレピッチ(オンライン)を実施していただきます。

参加方法は審査通過者に別途ご連絡いたします。

応募に当たっては、3月10日(月)午後の日程を空けておいていただきますようお願いいたします。

(2) 提出書類

応募フォームへの記入及び公開可能なピッチ資料ドラフト版(以下の説明を含む。pdfファイル形式。10MB以内。)

- 製品・サービスの名称・概要
- 製品・サービスが応募テーマに合致していること

- 製品・サービスを用いて東京都や区市町村と協働することが都政課題解決に資すること
- 東京都及び区市町村と契約する場合の内容や金額別プラン
- 東京都及び区市町村との役割分担
- 東京都及び区市町村との協働や製品・サービスの導入までの全体スケジュール

(注) 公開可能なピッチ資料ドラフト版は、少なくとも書類審査で利用します。

応募者全員が提出してください。

また、プレピッチ前、ピッチ本番前に、公開可能なピッチ資料を出し直すことができます。

(3) 提出方法

<https://forms.gle/vfzAtxEvzzk1SY157> より、必要事項を応募フォームにご記入の上、ピッチ資料ドラフト版と合わせてお申し込みください。

6. その他

状況により、ピッチイベントをオンラインで開催する可能性があります。

参考資料

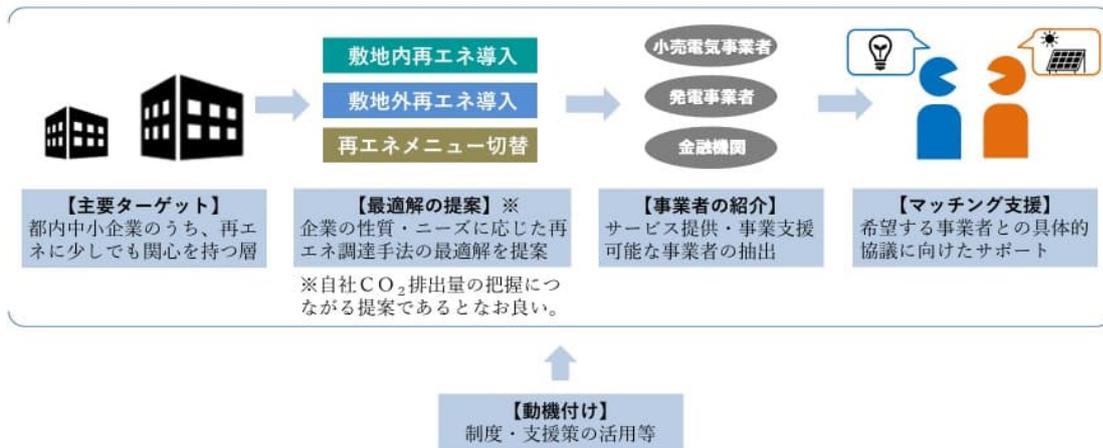
【都内における再エネ電力の利用状況】

- 2022年度の都内の再エネ電力利用割合は22.0%で、この10年間で3倍以上に増加しているが、2050年にCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現には、更なる再エネ割合の拡大が不可欠です。
- 都内の再エネ設備の導入を最大限拡大していくとともに、電気事業者により供給される電力の再エネ利用割合を一層高めていく必要があります。



都の2030年目標
再生可能エネルギー電力利用割合50%程度（中間目標：2026年30%程度）

【期待するサービス（イメージ）】



【参考】

- 都は、2050年に「使用エネルギーの100%脱炭素化」を目指し、2030年までの間は、とりわけ再エネ電力の地産地消と利用拡大に向けた取組を展開しています。
- 都で実施している補助金・支援策については、下記リンクからご覧になることができます。
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/data/publications/eco_support/

都で実施している補助金・支援策

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/data/publications/eco_support/